

令和 5 年度

野田市公営企業会計決算審査意見書

野田市監査委員

野 監 第 8 3 号
令和 6 年 7 月 2 日

野田市長 鈴木 有 様

野田市監査委員	栗 林 徹
同	森 下 芳 夫
同	木 村 欽 一

令和 5 年度野田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度野田市公営企業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	水道事業の概要及び審査意見	2
2	予算執行状況	5
3	経営成績	9
4	財政状態	13
5	建設投資	16
資料		18～22

【下水道事業会計】

1	下水道事業の概要及び審査意見	23
2	予算執行状況	26
3	経営成績	30
4	財政状態	33
5	建設投資	35
資料		37～41

注1 予算執行状況については消費税込み、その他の項目については、特に注記がある場合を除き、消費税抜きで表示している。

2 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文章中の「ポイント」は百分率(%)間を単純に差し引きした数値である。

4 構成率(%)は、合計が100.0となるように一部を調整し、0.0は該当数値はあるが単位未満のもの、「－」は該当がないものとしている。

令和５年度野田市公営企業会計決算審査意見

この審査は、地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項及び野田市監査基準を定める規程（令和２年野田市監査委員規程第１号）第３条第１項第４号に規定する審査であり、野田市監査基準に準拠して審査を実施した。

第１ 審査の種類

野田市公営企業会計決算審査

第２ 審査の対象

令和５年度野田市水道事業会計決算

令和５年度野田市下水道事業会計決算

第３ 審査の期間

令和６年６月７日から令和６年７月１日まで

第４ 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。また、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を通じて経営及び財政の状態が適正であるか。

第５ 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、計数が会計諸帳簿と符合し正確であることを照合し、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、令和６年６月１９日に野田市役所において関係職員からの聴取等を行い審査を実施した。

なお、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析等を行った。

第６ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他の書類は、審査した限りにおいて関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の概要及び審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 水道事業の概要及び審査意見

令和5年度の業務実績は、当年度末の給水人口が149,208人（前年度比137人、0.1%増）、給水件数が63,928件（前年度比1,002件、1.6%増）及び行政区域内人口に対する普及率が97.1%（前年度同比）である。

年間給水量は、15,269,456 m³（前年度比131,572 m³、0.9%増）で、うち北千葉広域水道企業団からの受水量は14,120,477 m³（前年度比128,082 m³、0.9%増）で依存度は92.5%（前年度比0.1ポイント増）である。

年間有収水量は、14,267,051 m³（前年度比118,609 m³、0.8%減）で、内訳は、家庭用11,715,365 m³（前年度比108,166 m³、0.9%減）、工場用570,919 m³（前年度比23,848 m³、4.0%減）及びその他1,980,767 m³（前年度比13,405 m³、0.7%増）となっていて、有収率は93.4%（前年度比1.6ポイント減）である。

当年度に実施した建設改良工事は、浄配水場施設更新工事及び配水管布設替工事等26件、拡張工事は、給水希望者の要望を最優先とした未整備地域の解消を図るための配水管布設工事等14件で、総工事延長は4,390.70mである。

当年度の経営成績は、経常収益が3,278,802,228円（前年度比2,119,793円、0.1%減）に対し、経常費用が2,766,034,232円（前年度比880,178円、前年度同比）で、経常利益は512,767,996円（前年度比1,239,615円、0.2%減）となっている。

また、この当年度純利益に、減債積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額205,959,999円を合わせた当年度未処分利益剰余金は718,727,995円となっている。なお、この未処分利益剰余金の処分については、野田市水道事業の設置等に関する条例（昭和46年野田市条例第38号）第4条の規定に基づき減債積立金取崩額205,959,999円及び長期前受金収益化額159,443,327円を資本金へ組み入れ、残額の99,635,012円を減債積立金へ、253,689,657円を建設改良積立金へ積み立てる計画で、議会の決算認定を経て実施する予定となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、118.5%（前年度比0.1ポイント減）で、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、98.0%（前年度比7.4ポイント増）である。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、57.3%（前年度比0.3ポイント増）、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、24.0%（前年度比1.0ポイント増）、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.3%（前年度比0.1ポイント増）である。

当年度末の財務状態は、資産合計は27,407,884,300円（前年度比211,852,145

円、0.8%増)、負債合計は 4,445,322,886 円(前年度比 300,915,851 円、6.3%減)、資本合計は 22,962,561,414 円(前年度比 512,767,996 円、2.3%増)となっている。

以上のように、令和 5 年度の野田市水道事業の経営成績は良好な状態にあるが、人口減少及び節水機器の普及による使用水量の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加等により、今後はより一層厳しい状態になると推測される。当年度の水道事業は、前年度に策定した管路更新計画に基づいた老朽管の更新、中根配水場井戸掘削工事、各浄配水場に係る施設設備の更新・改良等工事などを実施しており、今後も更なるサービスの向上を図るとともに計画的な財政運営と経営の効率化に取り組むよう要望する。

また、水道事業は市民生活に密接に結びつく非常に重要なライフラインの一つである。これからも快適な暮らしを支える、安全で安心な水の供給に努められたい。

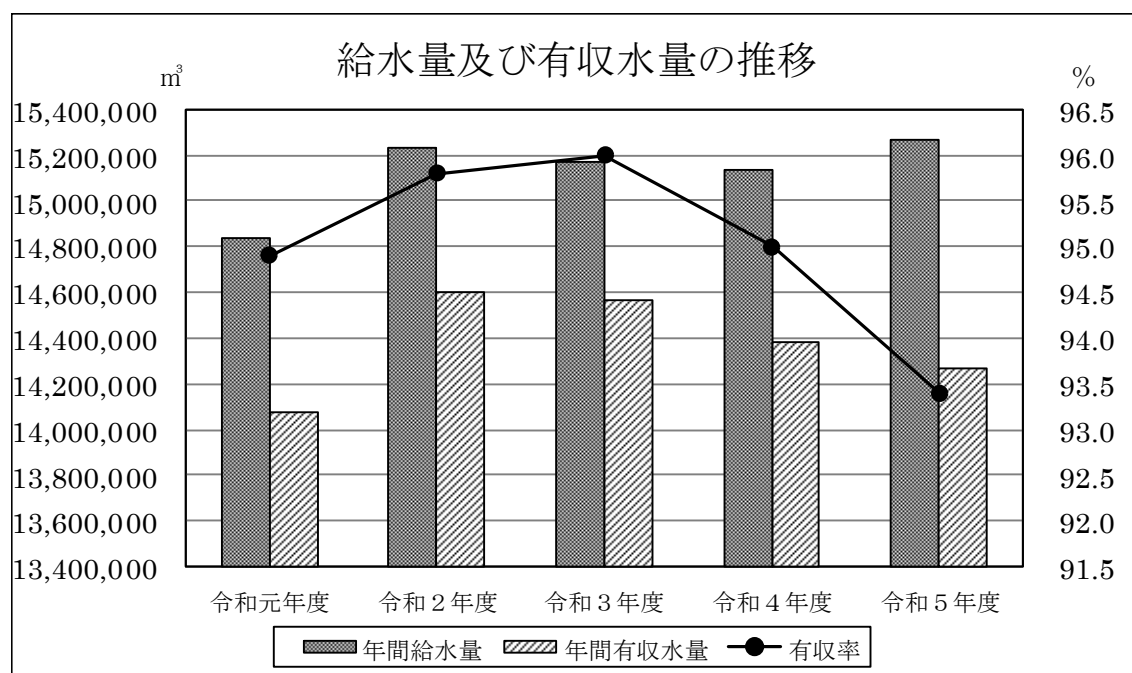
業 務 実 績

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度比
行政区域内人口（A）	人	153,656	153,600	56	100.0%
計 画 給 水 人 口	人	165,230	165,230	0	100.0%
給 水 人 口（B）	人	149,208	149,071	137	100.1%
給 水 件 数	件	63,928	62,926	1,002	101.6%
普及率（行政区域内人口比・B/A）	%	97.1	97.1	0.0	—
年 間 給 水 量（C）	m ³	15,269,456	15,137,884	131,572	100.9%
内 自 己 水 量	m ³	1,148,979	1,145,489	3,490	100.3%
訳 受 水 量	m ³	14,120,477	13,992,395	128,082	100.9%
1 日 最 大 給 水 量	m ³	45,159	45,537	△378	99.2%
1 日 平 均 給 水 量	m ³	41,720	41,474	246	100.6%
年 間 有 収 水 量（D）	m ³	14,267,051	14,385,660	△118,609	99.2%
有 収 率（D/C）	%	93.4	95.0	△1.6	—
配 水 管 総 延 長	m	973,810	969,912	3,898	100.4%
職 員 数	人	27	27	0	100.0%

※ 1 配水管総延長については、受贈財産を加え布設替分を減じているため、当年度総工事延長と一致しない。

2 職員数は、管理者を除く。

3 受水量は、北千葉広域水道企業団からの受水量



2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の合計は、3,565,983,420 円で予算現額に対し 39,538,420 円の増、収入率は、101.1%である。

なお、他会計負担金及び他会計補助金は、地方公営企業法第 17 条の 2 及び第 17 条の 3 の規定に基づき市の一般会計から交付されたものであり、長期前受金戻入は、地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 26 条第 2 項の規定に基づき、補助金等により取得又は改良した固定資産を減価償却する際に、長期前受金として計上した繰延収益の償却見合い分を順次収益化したものである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 営 業 収 益	2,881,661,000	2,893,428,696	11,767,696	100.4
(1) 給 水 収 益	2,794,290,000	2,805,834,649	11,544,649	100.4
(2) 受 託 工 事 収 益	3,300,000	2,860,000	△440,000	86.7
(3) 他 会 計 負 担 金	9,350,000	9,108,000	△242,000	97.4
(4) その他営業収益	74,721,000	75,626,047	905,047	101.2
2 営 業 外 収 益	644,784,000	672,554,724	27,770,724	104.3
(1) 給水申込納付金	258,833,000	289,800,500	30,967,500	112.0
(2) 他 会 計 補 助 金	226,686,000	221,243,280	△5,442,720	97.6
(3) 長期前受金戻入	158,550,000	159,443,327	893,327	100.6
(4) 雑 収 益	715,000	2,067,617	1,352,617	289.2
合 計	3,526,445,000	3,565,983,420	39,538,420	101.1

収益的支出の合計は、2,941,860,364 円で、執行率は、95.1%、不用額は、152,549,636 円である。不用額の主なものは、原水及び浄水費 70,216,806 円、配水及び給水費 20,937,090 円である。

不用額が生じた理由について、営業費用の原水及び浄水費では、河川水質が良好であったことから、取水口管理、污泥処理等の委託料、動力費や薬品費の減、配水及び給水費では、検満メーターの随時交換が予定よりも少なかったことによる委託料の減及び営業費用全般における各種契約の入札差金によるものである。

主な支出は、原水及び浄水費においては、浄水場等運転管理業務委託料

77,220,000 円、北千葉広域水道企業団からの受水料金 1,081,385,767 円、配水及び給水費においては、水道メーター交換委託料 60,353,306 円、漏水修理工事等 36,413,300 円、受託工事費においては、尾崎配水管移設工事 2,860,000 円、業務費においては、水道料金等関連業務包括委託料 148,196,829 円、総係費においては、電算機借上料 4,912,140 円、減価償却費においては、構築物 662,356,970 円、機械及び装置 247,465,288 円、資産減耗費においては、固定資産除却費 25,161,469 円、支払利息及び企業債取扱諸費においては、全てが企業債利息、消費税においては、全てが令和 5 年度消費税申告納付額である。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	3,016,903,418	2,906,020,974	110,882,444	96.3%
(1) 原水及び浄水費	1,442,389,655	1,372,172,849	70,216,806	95.1
(2) 配水及び給水費	233,793,944	212,856,854	20,937,090	91.0
(3) 受託工事費	3,300,000	2,860,000	440,000	86.7
(4) 業 務 費	191,877,000	187,024,764	4,852,236	97.5
(5) 総 係 費	147,331,819	133,515,157	13,816,662	90.6
(6) 減 価 償 却 費	984,363,000	972,429,881	11,933,119	98.8
(7) 資 産 減 耗 費	13,848,000	25,161,469	△11,313,469	181.7
2 営 業 外 費 用	35,841,009	35,839,390	1,619	100.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,424,000	15,422,381	1,619	100.0
(2) 雑 支 出	51,109	51,109	0	100.0
(3) 消 費 税	20,365,900	20,365,900	0	100.0
3 特 別 損 失	165,000	0	165,000	0.0
4 予 備 費	41,500,573	0	41,500,573	0.0
合 計	3,094,410,000	2,941,860,364	152,549,636	95.1

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の合計は、10,459,000 円で予算現額に対し 1,431,000 円の減、収入率は 88.0%である。

これは、工事寄附負担金において、該当となる工事がなかったことによる残、他会計負担金で消火栓設置負担金の収入が予算現額を下回ったことによるものである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 工事寄附負担金	1,250,000	0	△1,250,000	0.0
2 他会計負担金	10,640,000	10,459,000	△181,000	98.3
合 計	11,890,000	10,459,000	△1,431,000	88.0

資本的支出の合計は、1,477,335,010 円で執行率は 91.3%、不用額は 103,664,990 円である。不用額の主なものは、建設改良費 85,219,824 円、拡張事業費 11,958,965 円及び資産取得費 1,555,400 円である。

不用額が生じた理由について、建設改良費及び拡張事業費において、設計業務委託で入札差金により執行残が生じたこと、事務費において、対象職員のうち、予算計上時には見込めなかった無給休職者が発生したことなどによるものである。

主な支出は、建設改良費の水道施設費においては、配水管布設・布設替工事 405,738,575 円、配水施設工事 314,732,000 円、水道メーター費においては、口径 20 mm の出庫 2,426,480 円、拡張事業費の水道施設費においては、配水管布設・布設替工事 109,685,125 円、事務費においては、電算機借上料 2,955,840 円、資産取得費においては、工具、器具及び備品購入費 11,204,600 円、企業債償還金においては、全てが企業債の元金償還金である。

また、翌年度繰越額の内容は、中根配水場配水圧力調節計更新工事 3,289,000 円、浄水処理実施設計業務委託 33,407,000 円である。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	1,211,184,200	1,089,268,376	36,696,000	85,219,824	89.9
(1) 水道施設費	1,207,438,000	1,085,754,556	36,696,000	84,987,444	89.9
(2) 水道メーター費	3,746,200	3,513,820	0	232,380	93.8
2 拡張事業費	181,783,000	169,824,035	0	11,958,965	93.4
(1) 水道施設費	116,490,000	109,685,125	0	6,804,875	94.2
(2) 事務費	65,293,000	60,138,910	0	5,154,090	92.1
3 資産取得費	13,838,000	12,282,600	0	1,555,400	88.8
4 企業債償還金	205,961,000	205,959,999	0	1,001	100.0
5 予 備 費	4,929,800	0	0	4,929,800	0.0
合 計	1,617,696,000	1,477,335,010	36,696,000	103,664,990	91.3

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,466,876,010 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,150,951,190 円及び減債積立金 205,959,999 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 109,964,821 円で補填している。

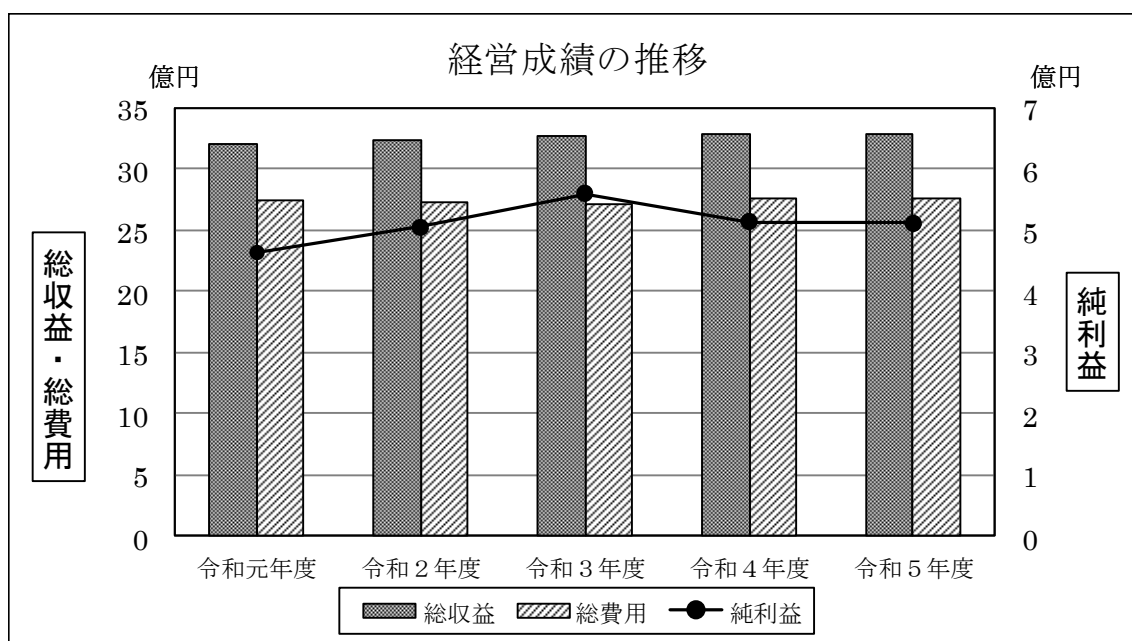
(3) たな卸資産の購入限度額

当年度のたな卸資産の購入限度額は 26,497,000 円で、購入額は 15,299,647 円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績

当年度の損益について、2月と3月の検針分の基本料金免除により水道料金が減少したことから117,986,472円の営業損失があったものの、水道料金負担軽減対策補助金として他会計補助金217,538,820円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は512,767,996円となっている。

また、各損益比率から見ると、本業の成果を表す営業収支比率は95.7%（前年度比6.8ポイント増）、企業活動の成果を表し、数値が高いほど良いとされる経常収支比率は118.5%（前年度比0.1ポイント減）となっていて、業務活動の採算分岐点である100%を上回っている。



経営状況年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
営 業 収 益 (1)	2,632,502,838	2,437,056,155	195,446,683	108.0
営 業 費 用 (2)	2,750,489,310	2,740,416,002	10,073,308	100.4
営 業 利 益 (3) (△は営業損失) (1)－(2)	△117,986,472	△303,359,847	185,373,375	38.9
営業収支比率 ※	95.7	88.9	6.8	—
営 業 外 収 益 (4)	646,299,390	843,865,866	△197,566,476	76.6
営 業 外 費 用 (5)	15,544,922	26,498,408	△10,953,486	58.7
営 業 外 利 益 (6) (4)－(5)	630,754,468	817,367,458	△186,612,990	77.2
経 常 収 益 (7) (1)＋(4)	3,278,802,228	3,280,922,021	△2,119,793	99.9
経 常 費 用 (8) (2)＋(5)	2,766,034,232	2,766,914,410	△880,178	100.0
経 常 利 益 (9) (7)－(8)	512,767,996	514,007,611	△1,239,615	99.8
経常収支比率 (7)／(8)	118.5	118.6	△0.1	—
特 別 利 益 (10)	0	0	0	—
特 別 損 失 (11)	0	0	0	—
総 収 益 (12) (7)＋(10)	3,278,802,228	3,280,922,021	△2,119,793	99.9
総 費 用 (13) (8)＋(11)	2,766,034,232	2,766,914,410	△880,178	100.0
当年度純利益 (14) (12)－(13)	512,767,996	514,007,611	△1,239,615	99.8
前年度繰越利益剰余金 (15)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額 (16)	205,959,999	320,057,385	△114,097,386	64.4
当年度未処分利益剰余金 (17) (14)＋(15)＋(16)	718,727,995	834,064,996	△115,337,001	86.2

※ 営業収支比率＝ $\frac{\text{営業収益}－\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}－\text{受託工事費用}} \times 100$

(1) 収益

営業収益は、2,632,502,838 円（前年度比 195,446,683 円、8.0%増）である。前年度と比較して、受託工事収益 2,860,000 円、他会計負担金 1,102,000 円が減少したものの、給水収益 198,853,930 円、その他営業収益 554,753 円の増により増加している。

営業外収益は、646,299,390 円（前年度比 197,566,476 円、23.4%減）である。前年度と比較して、給水申込納付金 18,297,000 円が増加したものの、他会計補助金 209,092,670 円、長期前受金戻入 5,223,387 円等の減により減少している。

収益のうち主なものは、給水収益が 77.8%、給水申込納付金が 8.0%、他会計補助金が 6.7%、長期前受金戻入が 4.9%である。

(2) 費用

営業費用は、2,750,489,310 円（前年度比 10,073,308 円、0.4%増）である。前年度と比較して、総係費 3,170,988 円等が減少したものの、配水及び給水費 6,351,485 円、業務費 5,484,894 円、資産減耗費 6,225,176 円の増により増加している。

営業外費用は、15,544,922 円（前年度比 10,953,486 円、41.3%減）である。前年度と比較して、支払利息及び企業債取扱諸費 10,937,366 円の減により減少している。

費用のうち主なものは、原水及び浄水費が 45.1%、減価償却費が 35.2%、配水及び給水費が 7.2%、業務費が 6.2%、総係費が 4.7%である。

(3) 使途別費用構成

経常費用の使途別年度比較は、次のとおりである。

使途別費用構成年度比較

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	175,700,539	6.7	177,778,560	6.8	△2,078,021	98.8
修 繕 費	78,578,757	3.0	59,673,640	2.3	18,905,117	131.7
動 力 費	69,342,950	2.7	87,929,941	3.4	△18,586,991	78.9
受 水 費	983,077,970	37.8	979,496,950	37.7	3,581,020	100.4
減価償却費	812,986,554	31.2	809,849,802	31.2	3,136,752	100.4
支 払 利 息	15,422,381	0.6	26,359,747	1.0	△10,937,366	58.5
そ の 他	468,881,754	18.0	455,959,056	17.6	12,922,698	102.8
合 計	2,603,990,905	100	2,597,047,696	100	6,943,209	100.3

※ 1 受託工事費を除く。

2 人件費＝給料＋手当(児童手当を除く)＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋退職給付費(この人件費は、管理者を含む損益勘定所属職員分)

3 減価償却費は、長期前受金戻入を控除した後の金額

(4) 供給単価、給水原価及び料金回収率

供給単価は 178 円 79 銭(前年度比 15 円 30 銭、9.36%増)、給水原価は 182 円 52 銭(前年度比 1 円 99 銭、1.1%増)で、差引 3 円 73 銭(前年度 13 円 31 銭、78.1%増)供給単価が給水原価を下回っている。また、料金回収率は 98.0%(前年度比 7.4 ポイント増)で、100%を下回っており、給水収益で給水に係る費用を賄っていない状況である。

供給単価及び給水原価

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
料金回収率	98.0	90.6	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$
供給単価	178.79	163.49	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価	182.52	180.53	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
差 引	△3.73	△17.04	

なお、有収水量 1 m³当たりの費用の使途別構成は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの費用構成 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度
人 件 費	12.32	12.36	減価償却費	56.98	56.30
修 繕 費	5.51	4.15	支 払 利 息	1.08	1.83
動 力 費	4.86	6.11	そ の 他	32.86	31.70
受 水 費	68.91	68.09	合 計	182.52	180.54

※1 算定に当たり使用した金額は、(3)使途別費用構成の金額と同じ。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は、27,407,884,300 円（前年度比 211,852,145 円、0.8% 増）で、内訳は、固定資産 21,763,495,637 円、流動資産 5,644,388,663 円である。

前年度と比較すると、固定資産は、建物等が減少したものの、機械及び装置等の増により増加している。流動資産は、未収金が増加したものの、現金・預金等の減により減少している。

資産のうち主なものは、構築物が 58.8%、現金・預金が 19.6%、機械及び装置が 10.2%、土地が 6.0%、建物が 3.6%である。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は、4,445,322,886 円（前年度比 300,915,851 円、6.3% 減）である。内訳は、固定負債 426,816,954 円、流動負債 482,160,478 円及び繰延収益 3,536,345,454 円である。

前年度と比較すると、固定負債は、引当金が増加したものの、企業債の減により減少している。流動負債は、引当金が増加したものの、企業債、未払金等の減により減少している。

当年度末の資本合計は、22,962,561,414 円（前年度比 512,767,996 円、2.3% 増）である。内訳は、資本金 20,562,593,976 円、剰余金 2,399,967,438 円である。

前年度と比較すると、前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことにより資本金は増加している。剰余金は、減債積立金等が減少したものの、建設改良積立金の増により増加している。

負債及び資本のうち主なものは、資本金が 75.0%、長期前受金収益化累計額を控除した長期前受金が 12.9%、利益剰余金が 7.1%、資本剰余金が 1.7%であ

る。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純利益を計算の起点に、必要な調整項目を加減する間接法により作成されている。当年度は、長期前受金戻入額が 159,443,327 円生じたものの、512,767,996 円の純利益を計上し、現金支出を伴わない減価償却費が 972,429,881 円生じたこと等により、1,323,024,355 円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、有形固定資産の取得による支出が 1,157,844,770 円生じたこと等により 1,147,385,770 円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資、減資、借入及び返済による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出が生じたことにより、205,959,999 円の資金減少となった。

この結果、当年度は 30,321,414 円の資金減少となり、当年度末の資金期末残高は、5,373,044,275 円となっている。

野田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	512,767,996
減価償却費	972,429,881
固定資産除却費	25,161,469
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△250,582
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,859,882
賞与引当金の増減額（△は減少）	767,026
修繕引当金の増減額（△は減少）	△61,526
長期前受金戻入額	△159,443,327
支払利息及び企業債取扱諸費	15,422,381
未収金の増減額（△は増加）	△9,978,525
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,486,080
未払金の増減額（△は減少）	△16,068,289
その他流動負債の増減額（△は減少）	△4,673,570
小 計	1,338,446,736
利息の支払額	△15,422,381
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,323,024,355
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,157,844,770
消火栓設置負担金による収入	10,459,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147,385,770
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△205,959,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,959,999
資金増加額又は減少額	△30,321,414
資金期首残高	5,403,365,689
資金期末残高	5,373,044,275

5 建設投資

(1) 建設改良及び拡張事業（金額は消費税込み）

当年度の建設改良費は 1,089,268,376 円（前年度比 560,852,056 円、106.1%増）及び拡張事業費は 169,824,035 円（前年度比 33,087,861 円、16.3%減）である。なお、中根配水場配水圧力調節計更新工事 3,289,000 円及び浄水処理実施設計業務委託 33,407,000 円を令和 6 年度に繰越すものである。

主な建設改良工事については、桐ヶ作配水場電気設備更新工事 218,020,000 円、中根配水場井戸掘削工事 121,261,800 円、桐ヶ作配水場遠方監視制御装置更新工事 97,900,000 円、拡張工事については、船形配水管布設工事（その 2）30,442,500 円及び上三ヶ尾配水管布設工事 27,959,800 円である。

なお、当年度の更新管路延長は 3,047.53m、法定耐用年数を経過した管路延長は 235,438.05m、管路総延長は 979,852.24m となっている。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表す管路経年化率は 24.0%、更新、改良及び維持した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.3% となっている。

(2) 企業債

当年度の企業債について、借入れは行っていないが、205,959,999 円（前年度比 114,097,386 円、35.6%減）の元金の償還及び 15,422,381 円（前年度比 10,937,366 円、41.5%減）の利息の支払を行っている。

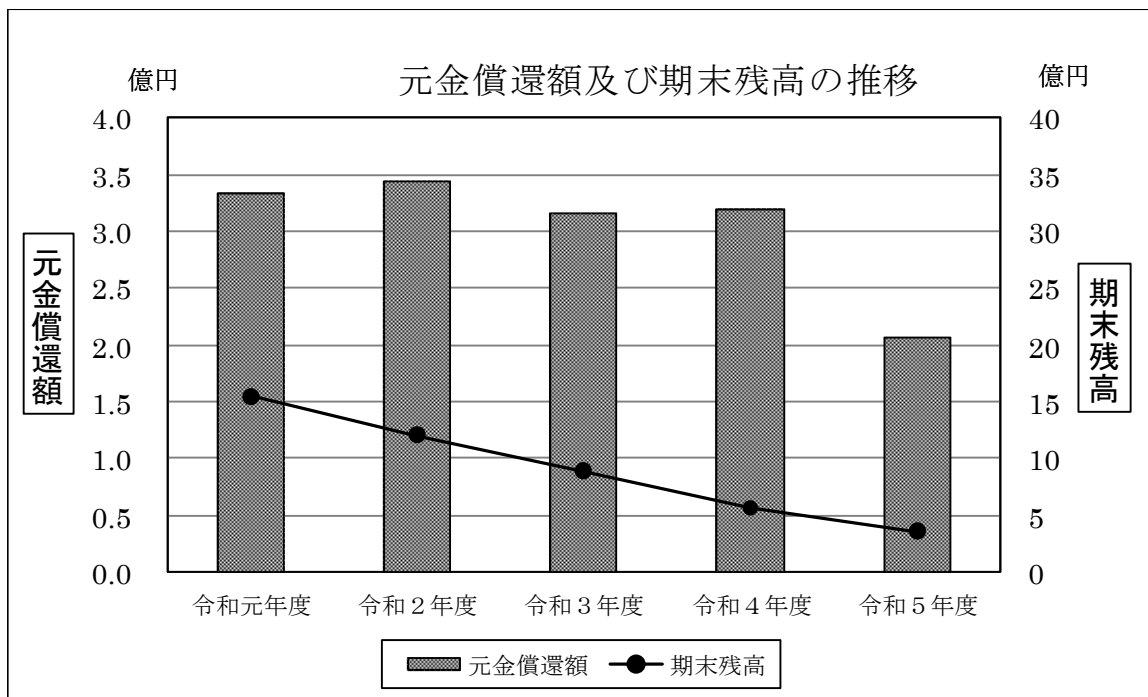
その結果、当年度末の未償還残高は 362,088,623 円（前年度比 205,959,999 円、36.3%減）となっている。

なお、企業債の借入等の状況は、次のとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	令和4年度末残高	令和5年度借入金	令和5年度償還金	令和5年度末残高
財務省財政融資資金	493,591,075	0	174,470,584	319,120,491
地方公共団体金融機構	74,457,547	0	31,489,415	42,968,132
合 計	568,048,622	0	205,959,999	362,088,623



資 料

資料 1	損益計算書に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	1 8
資料 2	貸借対照表に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	1 9 ～ 2 0
資料 3	経営指標	・ ・ ・ ・ ・	2 1 ～ 2 2

資料 1

損益計算書に関する調書

(単位：円・%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 収 益	3,278,802,228	100.0	3,280,922,021	100.0	99.9
(1) 営 業 収 益	2,632,502,838	80.3	2,437,056,155	74.3	108.0
① 給 水 収 益	2,550,791,730	77.8	2,351,937,800	71.7	108.5
② 受 託 工 事 収 益	2,860,000	0.1	5,720,000	0.2	50.0
③ 他 会 計 負 担 金	9,108,000	0.3	10,210,000	0.3	89.2
④ その他営業収益	69,743,108	2.1	69,188,355	2.1	100.8
(2) 営 業 外 収 益	646,299,390	19.7	843,865,866	25.7	76.6
① 給水申込納付金	263,455,000	8.0	245,158,000	7.5	107.5
② 他 会 計 補 助 金	221,243,280	6.7	430,335,950	13.1	51.4
③ 長期前受金戻入	159,443,327	4.9	164,666,714	5.0	96.8
④ 雑 収 益	2,157,783	0.1	3,705,202	0.1	58.2
2 費 用	2,766,034,232	100.0	2,766,914,410	100.0	100.0
(1) 営 業 費 用	2,750,489,310	99.4	2,740,416,002	99.0	100.4
① 原水及び浄水費	1,249,681,636	45.1	1,249,812,260	45.1	100.0
② 配水及び給水費	197,959,396	7.2	191,607,911	6.9	103.3
③ 受 託 工 事 費	2,600,000	0.1	5,200,000	0.2	50.0
④ 業 務 費	171,472,472	6.2	165,987,578	6.0	103.3
⑤ 総 係 費	131,184,456	4.7	134,355,444	4.9	97.6
⑥ 減 価 償 却 費	972,429,881	35.2	974,516,516	35.2	99.8
⑦ 資 産 減 耗 費	25,161,469	0.9	18,936,293	0.7	132.9
(2) 営 業 外 費 用	15,544,922	0.6	26,498,408	1.0	58.7
① 支払利息及び企業債取扱諸費	15,422,381	0.6	26,359,747	1.0	58.5
② 雑 支 出	122,541	0.0	138,661	0.0	88.4
(3) 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	—
① 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
当年度純利益(1－2)	512,767,996		514,007,611		99.8
その他未処分利益剰余金変動額	205,959,999		320,057,385		64.4
当年度未処分利益剰余金	718,727,995		834,064,996		86.2

資料 2

貸借対照表に関する調書

(資産の部)

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 資 産	21,763,495,637	79.4	21,531,523,445	79.2	101.1
(1) 有 形 固 定 資 産	21,758,913,277	79.4	21,527,405,085	79.2	101.1
① 土 地	1,638,829,131	6.0	1,638,829,131	6.0	100.0
② 建 物	986,784,525	3.6	1,042,539,242	3.8	94.7
③ 構 築 物	16,114,216,538	58.8	16,048,525,700	59.0	100.4
④ 機械及び装置	2,791,368,687	10.2	2,585,009,310	9.5	108.0
⑤ 車両運搬具	11,525,534	0.0	15,369,878	0.1	75.0
⑥ 工具、器具及び備品	25,069,862	0.1	16,812,824	0.1	149.1
⑦ 建設仮勘定	191,119,000	0.7	180,319,000	0.7	106.0
(2) 無 形 固 定 資 産	3,432,360	0.0	2,968,360	0.0	115.6
① 電 話 加 入 権	1,390,360	0.0	1,390,360	0.0	100.0
② その他無形固定資産	2,042,000	0.0	1,578,000	0.0	129.4
(3) 投資その他の資産	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	100.0
① 出 資 金	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	100.0
2 流 動 資 産	5,644,388,663	20.6	5,664,508,710	20.8	99.6
(1) 現 金 ・ 預 金	5,373,044,275	19.6	5,403,365,689	19.9	99.4
(2) 未 収 金	263,916,685	1.0	253,687,578	0.9	104.0
(3) 貯 蔵 品	7,427,703	0.0	7,455,443	0.0	99.6
資 産 合 計	27,407,884,300	100.0	27,196,032,155	100.0	100.8

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 負 債	426,816,954	1.5	573,654,894	2.1	74.4
(1) 企 業 債	209,390,801	0.7	362,088,623	1.3	57.8
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	209,390,801	0.7	362,088,623	1.3	57.8
(2) 引 当 金	217,426,153	0.8	211,566,271	0.8	102.8
① 退職給付引当金	217,426,153	0.8	211,566,271	0.8	102.8
2 流 動 負 債	482,160,478	1.8	555,457,885	2.1	86.8
(1) 企 業 債	152,697,822	0.6	205,959,999	0.8	74.1
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	152,697,822	0.6	205,959,999	0.8	74.1
(2) 未 払 金	150,814,081	0.5	166,826,611	0.6	90.4
(3) 引 当 金	19,255,119	0.1	18,604,249	0.1	103.5
① 賞与引当金	19,255,119	0.1	18,542,723	0.1	103.8
② 修繕引当金	0	0.0	61,526	0.0	皆減
(4) その他流動負債	159,393,456	0.6	164,067,026	0.6	97.2
① 下水道預り金	155,041,307	0.6	159,970,224	0.6	96.9
② 預り諸税等	982,793	0.0	991,512	0.0	99.1
③ 預り保証金	2,300,000	0.0	2,400,000	0.0	95.8
④ 過誤納預り金	1,069,356	0.0	705,290	0.0	151.6
3 繰延収益(1)+(2)	3,536,345,454	12.9	3,617,125,958	13.3	97.8
(1) 長期前受金	10,134,156,232	12.9	10,101,141,848	13.3	97.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△6,597,810,778		△6,484,015,890		
負 債 合 計	4,445,322,886	16.2	4,746,238,737	17.5	93.7
4 資 本 金	20,562,593,976	75.0	20,077,869,877	73.8	102.4
5 剰 余 金	2,399,967,438	8.8	2,371,923,541	8.7	101.2
(1) 資 本 剰 余 金	454,626,002	1.7	454,626,002	1.7	100.0
① 補 助 金	31,257,516	0.1	31,257,516	0.1	100.0
② 他会計負担金	70,200,476	0.3	70,200,476	0.3	100.0
③ 受贈財産評価額	275,615,943	1.0	275,615,943	1.0	100.0
④ 工事寄附負担金	73,788,331	0.3	73,788,331	0.3	100.0
⑤ その他資本剰余金	3,763,736	0.0	3,763,736	0.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,945,341,436	7.1	1,917,297,539	7.0	101.5
① 減 債 積 立 金	166,913,501	0.6	220,175,678	0.8	75.8
② 利 益 積 立 金	530,000,000	1.9	530,000,000	1.9	100.0
③ 建設改良積立金	529,699,940	1.9	333,056,865	1.2	159.0
④ 当年度末処分利益剰余金	718,727,995	2.6	834,064,996	3.1	86.2
資 本 合 計	22,962,561,414	83.8	22,449,793,418	82.5	102.3
負 債 ・ 資 本 合 計	27,407,884,300	100.0	27,196,032,155	100.0	100.8

資料 3

経 営 指 標

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式	備 考
固定資産構成比率 (%)	79.4	79.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合。一般にこの比率は、低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は、施設型の事業であるため、この比率は高くなっている。
固定負債構成比率 (%)	1.6	2.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める固定負債の割合。事業体の他人資本依存度を示す指標
自己資本構成比率 (%)	96.7	95.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める自己資本の割合。この比率が高いほど、経営の安定性が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	80.8	80.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。比率は、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動比率 (%)	1,170.6	1,019.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合。短期債務に対する支払能力を表している。比率は 100%以上であることが必要である。
当座比率 (%)	1,169.1	1,018.4	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(現金・預金、未収金等)の割合。短期債務に対する支払能力を表している。
現金比率 (%)	1,114.4	972.8	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合。即座の支払能力を表している。
総収支比率 (%)	118.5	118.6	$\frac{\text{総収益}(\text{営業収益}+\text{営業外収益}+\text{特別利益})}{\text{総費用}(\text{営業費用}+\text{営業外費用}+\text{特別損失})} \times 100$	収益性を見るための指標。比率が高いほど総利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、損失が生じていることを意味する。
利子負担率 (%)	4.3	4.6	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、比率が高くなる。
企業債元金償還金対減価償却費比率 (%)	25.3	39.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。比率が 100%を超えると、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼ることとなり、投資の健全性が損なわれる。
企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	8.7	14.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合
職員給与費対給水収益比率 (%)	6.9	7.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合
負荷率 (%)	92.4	91.1	$\frac{\text{1 日平均給水量}}{\text{1 日最大給水量}} \times 100$	施設の最大需要時に対する平均需要の割合。施設の効率性を判断する指標

項 目	令和5年度	令和4年度	算 式	備 考
施設利用率 (%)	69.8	69.4	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設の平均利用率を示し、施設の効率性を判断する指標。最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を判断する。
最大稼働率 (%)	75.5	76.1	$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設の最大需要時の稼働状況を表す。施設の効率性を判断する指標
有収率 (%)	93.4	95.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	施設の稼働状況が収益につながっているかを確認する指標。施設の効率性を判断する。
供給単価 (円)	178.79	163.49	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	1 m ³ 当たりの販売価格
給水原価 (円)	182.52	180.53	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	1 m ³ 当たりの生産原価
職員1人当たり給水人口 (人)	7,460	7,454	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、給水人口を基準として把握するための指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	713,353	719,283	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、有収水量を基準として把握するための指標
職員1人当たり営業収益 (千円)	131,482	121,567	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、営業収益を基準として把握するための指標

下水道事業会計

1 下水道事業の概要及び審査意見

令和5年度の業務実績は、当年度末の行政区域内人口が153,656人（前年度比56人、前年度同比）、下水道処理区域内人口が111,080人（前年度比1,599人、1.5%増）、実際に公共下水道に接続して汚水を処理している人口を示す水洗化人口が104,303人（前年度比1,914人、1.9%増）で、行政区域内人口に対する普及率が72.3%（前年度比1.0ポイント増）、処理区域内人口に対する水洗化率が93.9%（前年度同比0.4ポイント増）である。

また、汚水の処理区域面積は1,878ha（前年度比12ha、0.6%増）、年間処理水量は、11,732,684 m³（前年度比109,438 m³、0.9%減）で、年間有収水量は、9,565,454 m³（前年度比37,642 m³、0.4%増）で、有収率は81.5%（前年度比1.0ポイント増）を示している。

当年度の下水道事業は、公共用水域の水質保全、生活環境の改善及び普及率の向上を図るための汚水幹線整備や汚水面整備、そして浸水地域の解消を図るための阿部沼第1号調整池の整備を実施した。

また、施設管理については、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画（長寿命化計画）に基づく計画の更新及び管路の修繕・改築計画策定、総合地震対策計画に基づく川間南汚水中継ポンプ場の耐震診断調査を実施した。

当年度の経営成績は、経常収益が3,391,975,223円、経常費用が3,404,687,021円で、12,711,798円の経常損失となっている。これに、特別利益20,999,596円を計上した結果、当年度純利益は8,287,798円となった。

なお、この当年度純利益に減債積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額120,304,632円を合わせた当年度未処分利益剰余金は128,592,430円となっている。なお、この未処分利益剰余金の処分については、野田市下水道事業の設置に関する条例（令和元年野田市条例第26号）第4条の規定に基づき減債積立金の取崩額120,304,632円を資本費へ組み入れ、残額の8,287,798円を減債積立金に積み立てる計画で、議会の決算認定を経て実施する予定となっている。

当年度末の財務状態は、資産は62,922,474,132円、負債は49,922,058,012円、資本は13,000,416,120円となっている。

本市の下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用を採用し公営企業会計に移行してから4年目の決算となった。

下水道事業が、地方公営企業の原則である「独立採算制」による健全な経営を行うためには、事業収益の根幹である下水道使用料の更なる確保が必要である。

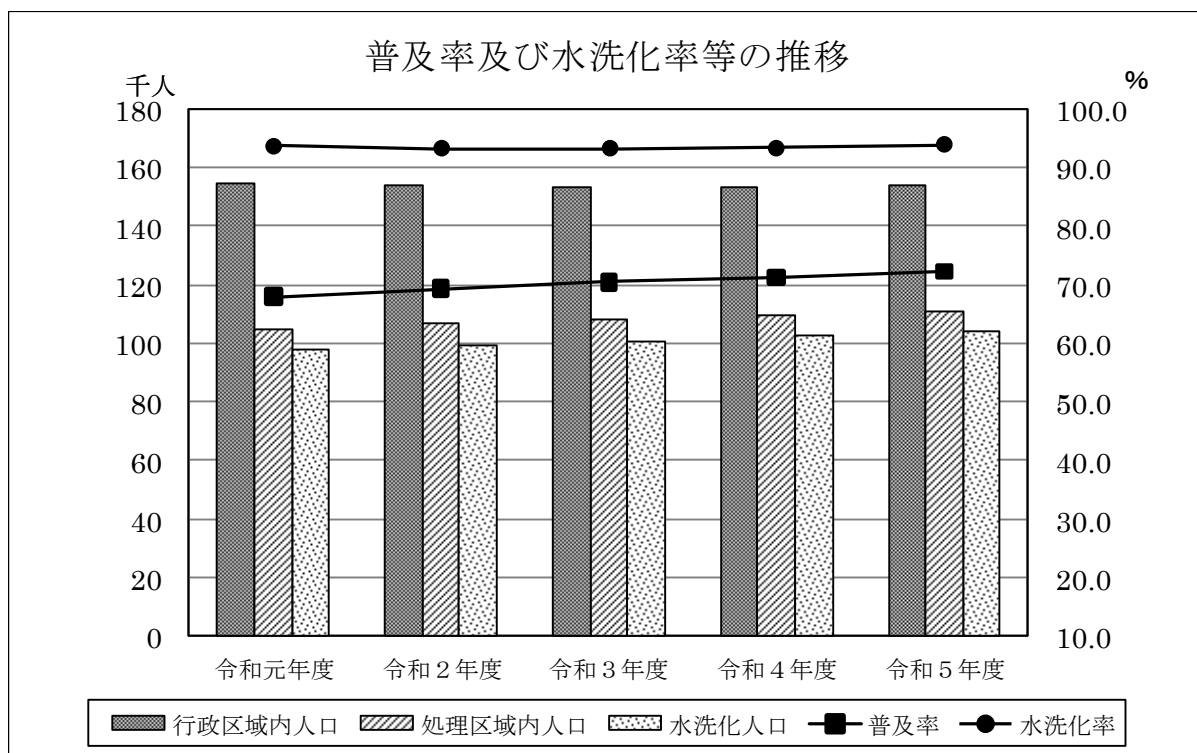
野田市下水道事業経営戦略と各計画の整合性を図りながら、収益の確保や経費

節減等、効率的で安定した事業運営に取り組まれるよう要望する。

下水道は、安全で衛生的な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図るとともに、浸水被害から人々の生命と財産を守る役割を担っており、人々が安全で健康な生活を送る上で重要な都市基盤施設の一つである。今後も安定的かつ持続的な下水道サービスの提供に努められたい。

業 務 実 績

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
全 体 計 画 面 積 (A)	ha	4,184	4,184	0	100.0%
処 理 区 域 面 積 (B)	ha	1,878	1,866	12	100.6%
整 備 率 (B / A × 100)	%	44.9	44.6	0.3	—
全 体 計 画 人 口 (C)	人	132,100	132,100	0	100.0%
行 政 区 域 内 人 口 (D)	人	153,656	153,600	56	100.0%
処 理 区 域 内 人 口 (E)	人	111,080	109,481	1,599	101.5%
普及率 (全体計画人口比・E/C×100)	%	84.1	82.9	1.2	—
普及率 (行政区域内人口比・E/D×100)	%	72.3	71.3	1.0	—
水 洗 化 人 口 (F)	人	104,303	102,389	1,914	101.9%
水洗化率 (処理区域内人口比・F/E×100)	%	93.9	93.5	0.4	—
年 間 処 理 水 量 (G)	m³	11,732,684	11,842,122	△109,438	99.1%
年 間 有 収 水 量 (H)	m³	9,565,454	9,527,812	37,642	100.4%
有 収 率 (H/G×100)	%	81.5	80.5	1.0	—
管 渠 総 延 長 (雨 水 管)	m	135,353	135,352	1	100.0%
管 渠 総 延 長 (汚 水 管)	m	488,684	485,082	3,602	100.7%



2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の合計は 3,550,472,619 円で、予算現額に対し 71,245,381 円の減、収入率は 98.0%である。これは主に、営業収益においては、有収水量が予算見込みより少なかったために下水道使用料が予算額を大きく下回ったこと、営業外収益において、消費税及び地方消費税が納付となったことにより予算額に対し収入が皆減したものの、予算見込み時には評価していなかった施設の帰属に伴う長期前受金戻入が予算額を上回ったこと、特別利益においては、令和 4 年度の流域下水道事業維持管理負担金額の確定に伴い、既納付額との差額が返還され、過年度損益修正益として計上したものの、収入総額としては減少となったものである。

なお、他会計負担金及び他会計補助金は、地方公営企業法第 17 条の 2 及び第 17 条の 3 の規定に基づき市の一般会計から交付されたものである。また、長期前受金戻入は、地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 26 条第 2 項の規定に基づき、補助金等により取得又は改良した固定資産を減価償却する際に、長期前受金として計上した繰延収益の償却見合い分を順次収益化したものである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 営 業 収 益	1,811,448,000	1,724,919,999	△86,528,001	95.2
(1) 下 水 道 使 用 料	1,577,035,000	1,490,503,999	△86,531,001	94.5
(2) 他 会 計 負 担 金	234,121,000	234,121,000	0	100.0
(3) その他営業収益	292,000	295,000	3,000	101.0
2 営 業 外 収 益	1,810,270,000	1,802,453,065	△7,816,935	99.6
(1) 他 会 計 補 助 金	493,611,000	493,395,000	△216,000	100.0
(2) 消費税及び地方消費税還付金	9,565,000	0	△9,565,000	0.0
(3) 長期前受金戻入	1,306,308,000	1,308,236,767	1,928,767	100.1
(4) 雑 収 益	786,000	821,298	35,298	104.5
3 特 別 利 益	0	23,099,555	23,099,555	—
合 計	3,621,718,000	3,550,472,619	△71,245,381	98.0

収益的支出の合計は 3,495,032,542 円で、執行率は 98.6%、不用額は 50,534,458 円である。不用額の主なものは、管渠費 10,572,390 円、ポンプ場費 9,163,982 円、総係費 4,412,279 円、流域下水道維持管理費 3,171,897 円、支払利息及び企業債取扱諸費 2,490,737 円である。

不用額が生じた主な理由について、営業費用の管渠費及びポンプ場費において、委託料及び動力費が見込額より少なかったこと、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費において、令和 4 年度の借入額が当初の見込額より下がったことによるものである。

主な支出は、管渠費においては、管渠等修繕料 37,355,670 円、計画等策定業務委託料 20,474,300 円、設備保守点検委託料 15,613,400 円、機械装置用電力料 12,610,549 円、ポンプ場費においては、設備保守点検委託料 31,930,580 円、業務費においては、下水道使用料徴収事務委託料 62,647,477 円、総係費においては、電算機等賃借料 3,256,440 円、流域下水道維持管理費においては、江戸川左岸流域下水道維持管理負担金 743,836,103 円、減価償却費においては、構築物 2,014,659,405 円、機械及び装置 42,548,782 円、施設利用権 156,603,691 円、支払利息及び企業債取扱諸費においては、企業債利息 172,489,263 円、消費税及び地方消費税においては、令和 5 年度消費税申告納付額 4,773,100 円である。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	3,344,568,240	3,317,668,407	26,899,833	99.2
(1) 管 渠 費	170,794,343	160,221,953	10,572,390	93.8
(2) ポ ン プ 場 費	54,851,900	45,687,918	9,163,982	83.3
(3) 水洗化普及指導費	512,000	393,234	118,766	76.8
(4) 業 務 費	94,973,327	93,103,653	1,869,674	98.0
(5) 総 係 費	54,786,670	50,374,391	4,412,279	91.9
(6) 流域下水道維持管理費	747,008,000	743,836,103	3,171,897	99.6
(7) 減 価 償 却 費	2,221,642,000	2,223,703,454	△2,061,454	100.1
(8) 資 産 減 耗 費	0	347,701	△347,701	—
2 営 業 外 費 用	179,854,872	177,364,135	2,490,737	98.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	174,980,000	172,489,263	2,490,737	98.6
(2) 消費税及び地方消費税	4,773,100	4,773,100	0	100.0
(3) 雑 支 出	101,772	101,772	0	100.0
3 予 備 費	21,143,888	0	21,143,888	0.0
合 計	3,545,567,000	3,495,032,542	50,534,458	98.6

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の合計は 973,679,572 円で、予算現額に対し 255,279,378 円の減、収入率は 79.2%である。これは主に、企業債においては、入札差金による事業費の減少、工事の延期、県の流域下水道建設事業費負担金の減額等により借入額が減少したこと、国庫補助金においては、要望事業である公共下水道の推進(通常)事業及び浸水対策公共下水道の推進(防災安全)事業の内示率の減少及び枝線管渠布設工事(5-1工区)が翌年度繰越事業となり交付額が減少したことによるものである。

なお、企業債の内訳は、公共下水道事業債 458,000,000 円、流域下水道事業債 55,100,000 円であり、他会計出資金及び他会計補助金は、地方公営企業法第 17 条の 3 及び第 18 条の規定に基づき市の一般会計から交付された一般会計出資金及び児童手当補助金である。また、国庫補助金は、社会資本整備総合交付金であり、負担金は、都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 75 条第 1 項の規定に基づき徴収した受益者負担金である。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 企 業 債	716,400,000	513,100,000	△203,300,000	71.6
2 他 会 計 出 資 金	51,768,000	51,768,000	0	100.0
3 他 会 計 補 助 金	500,000	876,000	376,000	175.2
4 国 庫 補 助 金	414,832,950	352,518,950	△62,314,000	85.0
5 負 担 金	45,458,000	55,416,622	9,958,622	121.9
(1) 受 益 者 負 担 金	44,358,000	50,995,290	6,637,290	115.0
(2) 工 事 負 担 金	1,100,000	4,421,332	3,321,332	401.9
合 計	1,228,958,950	973,679,572	△255,279,378	79.2

資本的支出の合計は 1,983,273,545 円で、執行率は 86.3%、不用額は 145,336,255 円である。不用額の主なものは、管路建設改良費 114,788,565 円、ポンプ場建設改良費 121,126,565 円、固定資産購入費 21,208,000 円である。

不用額が生じた主な理由について、管路建設改良費及びポンプ場建設改良費においては、一部工事を先送りしたこと等により補償費が減少したこと、委託事業及び工事の入札差金により事業費が減少したこと、固定資産購入費においては、当初に算定していた江戸川左岸流域下水道建設費負担金が減少したことによるものである。

主な支出は、管路建設改良費においては、污水管渠工事 408,934,900 円、雨水施設工事 268,775,100 円、公共污水柵設置工事 46,545,433 円、污水施設工事 16,170,000 円、ポンプ場建設改良費においては、測量設計地質土質調査等委託料 13,662,000 円、固定資産購入費においては、江戸川左岸流域下水道建設費負担金 61,452,000 円、企業債償還金においては、建設企業債元金償還金 1,021,519,310 円である。

また、翌年度繰越額の内容は、南部 1 号幹線築造工事（その 5）87,348,800 円、枝線管渠布設工事（5-1 工区）82,756,300 円である。

(資本的支出)

(単位：円・%)

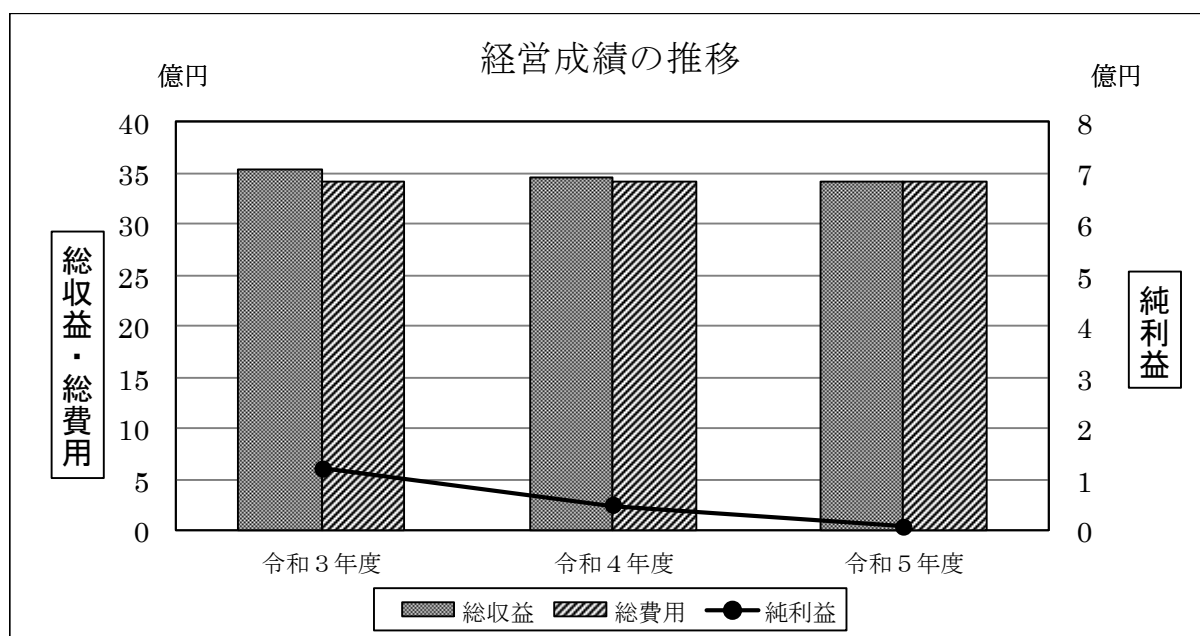
区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	1,191,533,900	900,302,235	170,105,100	121,126,565	75.6
(1) 管路建設改良費	1,171,533,900	886,640,235	170,105,100	114,788,565	75.7
(2) ポンプ場建設改良費	20,000,000	13,662,000	0	6,338,000	68.3
2 固定資産購入費	82,660,000	61,452,000	0	21,208,000	74.3
3 企業債償還金	1,021,521,000	1,021,519,310	0	1,690	100.0
4 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	2,298,714,900	1,983,273,545	170,105,100	145,336,255	86.3

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,009,593,973 円は、過年度分損益勘定留保資金 163,406,334 円、当年度分損益勘定留保資金 678,729,852 円、減債積立金 120,304,632 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,153,155 円で補填している。

3 経営成績

当年度の損益について、営業費用で多額の減価償却費があったことから、1,639,509,389 円の営業損失となり、他会計補助金 493,395,000 円及び長期前受金戻入 1,308,236,767 円を営業外収益に計上したものの、12,711,798 円の経常損失となっている。これに、特別利益 20,999,596 円を計上した結果、当年度純利益は 8,287,798 円となった。

また、各損益比率から見ると、本業の成果を表す営業収支比率は 49.2%となっているが、企業活動の成果を表し、数値が高いほど良いとされる経常収支比率は 99.6%となっており、業務活動の採算分岐点である 100%を下回っている。



経営状況年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度比
営 業 収 益 (1)	1,589,445,937	1,587,006,085	2,439,852	100.2
営 業 費 用 (2)	3,228,955,326	3,205,522,695	23,432,631	100.7
営 業 利 益 (3) (1)－(2) (△は営業損失)	△1,639,509,389	△1,618,516,610	△20,992,779	101.3
営業収支比率 ※	49.2	49.5	△0.3	—
営 業 外 収 益 (4)	1,802,529,286	1,816,073,633	△13,544,347	99.3
営 業 外 費 用 (5)	175,731,695	200,415,139	△24,683,444	87.7
営 業 外 利 益 (6) (4)－(5)	1,626,797,591	1,615,658,494	11,139,097	100.7
経 常 収 益 (7) (1)＋(4)	3,391,975,223	3,403,079,718	△11,104,495	99.7
経 常 費 用 (8) (2)＋(5)	3,404,687,021	3,405,937,834	△1,250,813	100.0
経 常 利 益 (9) (7)－(8) (△は経常損失)	△12,711,798	△2,858,116	△9,853,682	444.8
経常収支比率 (7)／(8)	99.6	99.9	△0.3	—
特 別 利 益 (10)	20,999,596	50,797,051	△29,797,455	41.3
特 別 損 失 (11)	0	0	0	0
総 収 益 (12) (7)＋(10)	3,412,974,819	3,453,876,769	△40,901,950	98.8
総 費 用 (13) (8)＋(11)	3,404,687,021	3,405,937,834	△1,250,813	100.0
当年度純利益 (14) (12)－(13)	8,287,798	47,938,935	△39,651,137	17.3
前年度繰越利益剰余金 (15)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額 (16)	120,304,632	268,941,276	△148,636,644	44.7
当年度未処分利益剰余金 (17) (14)＋(15)＋(16)	128,592,430	316,880,211	△188,287,781	40.6

※ 営業収支比率＝ $\frac{\text{営業収益}－\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}－\text{受託工事費用}} \times 100$

(1) 収益

営業収益は 1,589,445,937 円、営業外収益は 1,802,529,286 円及び特別利益は 20,999,596 円である。

収益のうち主なものは、下水道使用料が 39.7%、長期前受金戻入が 38.3%、他会計補助金が 14.5%、他会計負担金が 6.9%である。

(2) 費用

営業費用は 3,228,955,326 円、営業外費用は 175,731,695 円である。

費用のうち主なものは、減価償却費が 65.3%、流域下水道維持管理費が 19.9%、支払利息及び企業債取扱諸費が 5.1%、管渠費が 4.4%、業務費が 2.5%、総係費が 1.5%である。

(3) 汚水処理原価及び経費回収率

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料の単価は、141 円 66 銭（前年度比 38 銭、0.27%増）、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用を表す汚水処理原価は 150 円（前年度同額）である。また、下水道使用料で必要な経費が賄えているかを示す経費回収率は 94.4%（前年度比 0.2 ポイント増）で、100%を下回るため、使用料収入だけでは汚水処理に要した費用を賄えていない状況である。

汚水処理原価及び経費回収率

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度
下 水 道 使 用 料 （ A ）	円	1,355,029,937	1,346,085,085
汚 水 処 理 費 （ B ） ※	円	1,434,818,000	1,429,171,000
年 間 有 収 水 量 （ C ）	m ³	9,565,454	9,527,812
使 用 料 単 価 （ A / C ）	円/m ³	141.66	141.28
汚 水 処 理 原 価 （ B / C ）	円/m ³	150.00	150.00
経費回収率（A/B）×100	%	94.4	94.2

※汚水処理費は公費負担分を除く。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産は 62,922,474,132 円である。内訳は、固定資産 62,476,630,664 円、流動資産 445,843,468 円である。

資産のうち主なものは、構築物が 92.1%、施設利用権が 4.6%、土地が 1.1%、機械及び装置が 1.1%である。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債は 49,922,058,012 円である。内訳は、固定負債 11,022,154,587 円、流動負債 1,123,843,736 円及び繰延収益 37,776,059,689 円である。

当年度末の資本は 13,000,416,120 円である。内訳は資本金 12,773,391,931 円、剰余金 227,024,189 円である。

負債及び資本のうち主なものは、長期前受金収益化累計額を控除した長期前受金が 60.0%、資本金が 20.3%、企業債（固定負債）が 17.5%、企業債（流動負債）が 1.6%である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純利益を計算の起点に、必要な調整項目を加減する間接法により作成されている。当年度は、現金支出を伴わない減価償却費等に加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、1,003,771,886 円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、固定資産の取得による支出が、国庫補助金等による収入を上回ったことにより、505,687,736 円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資、減資、借入れ及び返済による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出が、建設改良費等の財源に充てるための企業債借入れ等の収入を上回ったことにより、456,651,310 円の資金減少となった。

この結果、当年度は 41,432,840 円の資金増加となり、当年度末の資金期末残高は、127,913,547 円となっている。

野田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	8,287,798
減価償却費	2,223,703,454
固定資産除却費	347,701
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△118,160
賞与引当金の増減額（△は減少）	△63,000
長期前受金戻入額	△1,308,236,767
支払利息及び企業債取扱諸費	172,489,263
未収金の増減額（△は増加）	△3,072,729
未払金の増減額（△は減少）	89,132,479
前払金の増減額（△は増加）	△6,240,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	31,110
小 計	1,176,261,149
利息の支払額	△172,489,263
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,771,886
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△823,573,069
無形固定資産の取得による支出	△55,865,456
国庫補助金等による収入	322,221,052
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	876,000
工事負担金による収入	4,041,332
受益者負担金による収入	46,612,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,687,736
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	513,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,021,519,310
他会計からの出資による収入	51,768,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,651,310
資金増加額又は減少額	41,432,840
資金期首残高	86,480,707
資金期末残高	127,913,547

5 建設投資

(1) 建設改良事業（金額は消費税込み）

当年度の建設改良費は、管路建設改良費 886,640,235 円及びポンプ場建設改良費 13,662,000 円である。なお、管路建設改良費の南部 1 号幹線築造工事（その 5）87,348,800 円及び枝線管渠布設工事（5-1 工区）82,756,300 円を令和 6 年度に繰り越すものである。

主な拡張工事については、阿部沼第 1 号調整池築造工事（その 1）213,152,500 円、枝線管渠布設工事（5-4 工区）65,231,100 円、枝線管渠布設工事（5-3 工区）48,859,800 円である。

なお、当年度は 3,601m の管渠を延長し、当年度末の管渠総延長は 624,037m となっている。

主な建設改良工事については、枝線舗装工事（その 3）23,650,000 円、枝線舗装工事（その 7）19,203,800 円、台町第一マンホールポンプ場 No. 1 汚水ポンプ交換工事 12,650,000 円である。

なお、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 3.1% 及びそれらを更新、改良及び維持した管渠延長を示す管渠改善率は 0.0% となっている。（資料 3 を参照）

(2) 流域下水道整備事業（金額は消費税込み）

広域的な水質保全を図る観点から、流域下水道の整備を推進するための江戸川左岸流域下水道建設費負担金 61,452,000 円を支出している。

(3) 企業債

当年度の企業債については、(1)及び(2)の建設改良事業及び流域下水道整備事業の財源として 513,100,000 円（前年度比 24,500,000 円、4.8%増）を借り入れ、1,021,519,310 円（前年度比 121,430,153 円、10.6%減）の元金の償還及び 172,489,263 円（前年度比 25,725,843 円、13.0%減）の利息の支払を行っている。

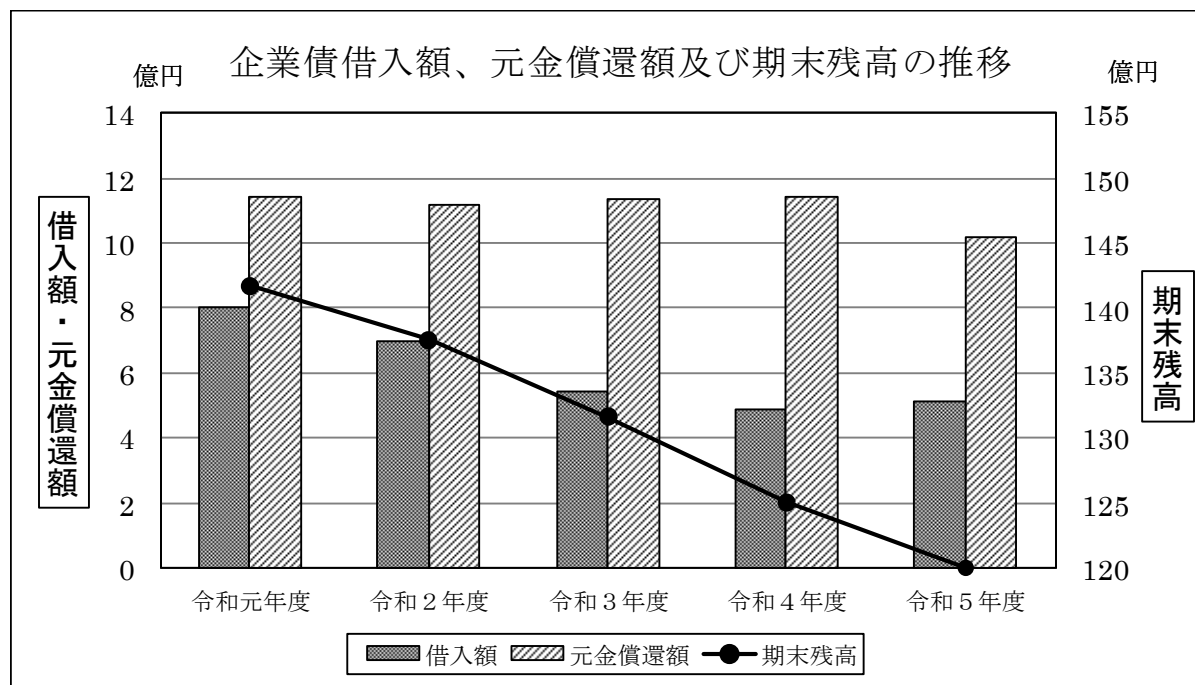
その結果、当年度末の未償還残高は 12,001,086,209 円（前年度比 508,419,310 円、4.1%の減）となっている。

なお、企業債の借入れ等の状況は、次のとおりである。

企 業 債 の 状 況

(単位：円)

借 入 先	令和4年度末残高	令和5年度借入金	令和5年度償還金	令和5年度末残高
財務省財政融資資金	1,810,604,385	16,100,000	380,199,284	1,446,505,101
簡 易 生 命 保 険	1,315,332,026	0	148,240,627	1,167,091,399
地方公共団体金融機構	9,047,531,608	497,000,000	472,488,899	9,072,042,709
市 中 銀 行	301,487,500	0	15,192,500	286,295,000
そ の 他 金 融 機 関	34,550,000	0	5,398,000	29,152,000
合 計	12,509,505,519	513,100,000	1,021,519,310	12,001,086,209



資 料

資料 1	損益計算書に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	3 7
資料 2	貸借対照表に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	3 8 ～ 3 9
資料 3	経営指標	・ ・ ・ ・ ・	4 0 ～ 4 1

資料 1

損益計算書に関する調書

(単位:円・%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 収 益	3,412,974,819	100.0	3,453,876,769	100.0	98.8
(1) 営 業 収 益	1,589,445,937	46.6	1,587,006,085	45.9	100.2
① 下 水 道 使 用 料	1,355,029,927	39.7	1,346,085,085	39.0	100.7
② 他 会 計 負 担 金	234,121,000	6.9	240,355,000	6.9	97.4
③ その他営業収益	295,000	0.0	566,000	0.0	52.1
(2) 営 業 外 収 益	1,802,529,286	52.8	1,816,073,633	52.6	99.3
① 他 会 計 補 助 金	493,395,000	14.5	511,263,000	14.8	96.5
② 長期前受金戻入	1,308,236,767	38.3	1,303,917,828	37.8	100.3
③ 雑 収 益	897,519	0.0	892,805	0.0	100.5
(3) 特 別 利 益	20,999,596	0.6	50,797,051	1.5	41.3
① 過年度損益修正益	20,999,596	0.6	50,797,051	1.5	41.3
2 費 用	3,404,687,021	100.0	3,405,937,834	100.0	100.0
(1) 営 業 費 用	3,228,955,326	94.8	3,205,522,695	94.1	100.7
① 管 渠 費	149,385,496	4.4	117,892,597	3.5	126.7
② ポ ン プ 場 費	41,781,585	1.2	44,159,837	1.3	94.6
③ 水洗化普及指導費	358,939	0.0	223,951	0.0	160.3
④ 業 務 費	87,259,362	2.5	94,514,290	2.8	92.3
⑤ 総 係 費	49,904,147	1.5	51,551,353	1.5	96.8
⑥ 流域下水道維持管理費	676,214,642	19.9	682,523,397	20.0	99.1
⑦ 減 価 償 却 費	2,223,703,454	65.3	2,210,536,513	64.9	100.6
⑧ 資 産 減 耗 費	347,701	0.0	4,120,757	0.1	8.4
(2) 営 業 外 費 用	175,731,695	5.2	200,415,139	5.9	87.7
① 支払利息及び企業債取扱諸費	172,489,263	5.1	198,215,106	5.8	87.0
② 雑 支 出	3,242,432	0.1	2,200,033	0.1	147.4
(3) 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	—
① 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
当年度純利益(1－2)	8,287,798		47,938,935		17.3
その他未処分利益剰余金変動額	120,304,632		268,941,276		44.7
当年度未処分利益剰余金	128,592,430		316,880,211		40.6

資料 2

貸借対照表に関する調書

(資産の部)

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 資 産	62,476,630,664	99.3	63,733,524,294	99.4	98.0
(1) 有 形 固 定 資 産	59,608,744,728	94.7	60,764,900,123	94.8	98.1
① 土 地	701,178,171	1.1	701,178,171	1.1	100.0
② 建 物	275,155,056	0.4	284,798,826	0.5	96.6
③ 構 築 物	57,963,449,670	92.1	59,173,460,798	92.3	98.0
④ 機械及び装置	666,639,825	1.1	602,889,786	0.9	110.6
⑤ 工具、器具及び備品	2,322,006	0.0	2,572,542	0.0	90.3
(2) 無 形 固 定 資 産	2,859,435,936	4.6	2,960,174,171	4.6	96.6
① 施 設 利 用 権	2,859,435,936	4.6	2,960,174,171	4.6	96.6
(3) 投資その他の資産	8,450,000	0.0	8,450,000	0.0	100.0
① 出 資 金	8,450,000	0.0	8,450,000	0.0	100.0
2 流 動 資 産	445,843,468	0.7	394,979,739	0.6	112.9
(1) 現 金 ・ 預 金	127,913,547	0.2	86,480,707	0.1	147.9
(2) 未 収 金	286,389,921	0.5	283,199,032	0.5	101.1
(3) 前 払 金	31,540,000	0.0	25,300,000	0.0	124.7
資 産 合 計	62,922,474,132	100.0	64,128,504,033	100.0	98.1

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 負 債	11,022,154,587	17.5	11,487,986,210	17.9	95.9
(1) 企 業 債	11,022,154,587	17.5	11,487,986,210	17.9	95.9
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,022,154,587	17.5	11,487,986,210	17.9	95.9
2 流 動 負 債	1,123,843,736	1.8	1,077,330,834	1.7	104.3
(1) 企 業 債	978,931,622	1.6	1,021,519,309	1.6	95.8
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	978,931,622	1.6	1,021,519,309	1.6	95.8
(2) 未 払 金	128,793,594	0.2	39,661,115	0.1	324.7
(3) 引 当 金	13,938,000	0.0	14,001,000	0.0	99.6
① 賞 与 引 当 金	13,938,000	0.0	14,001,000	0.0	99.6
(4) その他流動負債	2,180,520	0.0	2,149,410	0.0	101.4
① 預 り 諸 税 等	80,520	0.0	49,410	0.0	163.0
② そ の 他 預 り 金	2,100,000	0.0	2,100,000	0.0	100.0
3 繰 延 収 益 (1) + (2)	37,776,059,689	60.0	38,622,826,667	60.2	97.8
(1) 長 期 前 受 金	42,973,669,406	60.0	42,512,369,211	60.2	97.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△5,197,609,717		△3,889,542,544		
負 債 合 計	49,922,058,012	79.3	51,188,143,711	79.8	97.5
4 資 本 金	12,773,391,931	20.3	12,452,682,655	19.4	102.6
5 剰 余 金	227,024,189	0.4	487,677,667	0.8	46.6
(1) 資 本 剰 余 金	50,492,824	0.1	50,492,824	0.1	100.0
① 受贈財産評価額	292,824	0.0	292,824	0.0	100.0
② 国 庫 補 助 金	50,200,000	0.1	50,200,000	0.1	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	176,531,365	0.3	437,184,843	0.7	40.4
① 減 債 積 立 金	47,938,935	0.1	120,304,632	0.2	39.8
② 当年度未処分利益剰余金	128,592,430	0.2	316,880,211	0.5	40.6
資 本 合 計	13,000,416,120	20.7	12,940,360,322	20.2	100.5
負 債 ・ 資 本 合 計	62,922,474,132	100.0	64,128,504,033	100.0	98.1

資料 3

経 営 指 標

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式	備 考
固定資産構成比率 (%)	99.3	99.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合。一般にこの比率は、低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は、施設型の事業であるため、この比率はとても高い傾向にある
固定負債構成比率 (%)	17.5	17.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める固定負債の割合。事業体の他人資本依存度を示す指標で、低い方がよい。
自己資本構成比率 (%)	80.7	80.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める自己資本の割合。この比率が高いほど、経営の安定性が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	101.1	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。比率は 100% 以下が望ましい。
流動比率 (%)	39.7	36.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。比率は 100% 以上が望ましい。
経常収支比率 (%)	99.6	99.9	$\frac{\text{経常収益 (営業収益} + \text{営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用} + \text{営業外費用)}} \times 100$	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。
総収支比率 (%)	100.2	101.4	$\frac{\text{総収益 (営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益)}}{\text{総費用 (営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失)}} \times 100$	収益性を見るための指標。比率が高いほど総利益率が高いことを表し、100% 未満の場合は損失が生じていることを示す。
累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業活動により生じた損失で、繰越繰戻金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金の状況で、0% が望ましい。
利子負担率 (%)	1.4	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期・一時借入金} + \text{再建債}・\text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、比率が高くなる。
企業債残高対事業規模比率 (%)	851.5	894.2	$\frac{\text{企業債残高現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
処理区域内人口 1 人当たりの企業債現在高 (千円)	108.04	114.26	$\frac{\text{企業債残高現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	現在処理区域内人口 1 人当たりの企業債残高を表す指標である。
汚水処理原価 (円)	150.0	150.0	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
経費回収率 (%)	94.4	94.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式	備 考
水洗化率 (%)	93.9	93.5	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。
有形固定資産 減価償却率 (%)	12.2	9.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)	3.1	2.1	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
管渠改善率 (%)	0.0	0.0	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
職員給与費対 営業収益比率 (%)	6.8	6.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。